

2016年度 事業報告

1. 2016年度の活動概況

2016年度は、2017年1月ドナルド・トランプ氏の第45代米国大統領就任、英国のEU離脱決定など、これまでの先進諸国の協調路線の変化が顕著になる一方、東アジアにおける核の脅威の増大やアラブ・中東諸国など世界各地でテロや地域紛争などの不安を抱えて推移しました。

国内でも、2016年4月に発生した熊本地震や天候不順による自然災害などを通して、防災、減災意識が高まるなか、緩やかに回復してきた景気の足取りが、米国の貿易政策の転換による我が国の輸出への悪影響の懸念などを抱えた一年でした。

2016年5月のG7富山環境大臣会合では、国連サミットの〈持続可能な開発のためのアジェンダ2030〉にそった64項目のコミニユケが採択され、資源の効率的利用に向けた資源循環や3Rの推進が世界共通の重要課題に位置付けられました。

一方、3年半に及んだ容器包装リサイクル法（以下、容リ法）の二回目の見直し審議が2016年5月末で結審し、〈容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（以下、評価・検討報告書）〉として纏められました。今回の見直しでは、直ちに法改正に繋がる結論には至りませんでした。今回の見直しでは、早急に検討すべき課題や次期見直しに向けた課題などが示されました。

なかでも早急に検討すべき課題に、プラスチック容器包装（以下、プラ容器包装）の材料リサイクルの質の向上と安定化のため、入札制度の見直しが指摘され、7月に総合的評価の評価項目が改訂、12月には2017年度からの入札制度が変更されました。

この制度変更は、特定事業者にとっては十分な事前説明や検討時間がなく、落札結果も減少してきた再商品化委託料（以下、委託料）が前年比7.8%増（約28億円増）と大幅上昇し、制度変更が社会全体のコストの上昇に繋がるとの強い懸念を持ち、当協議会は、この制度変更の再修正を求める意見を2017年1月と3月に経済産業省（以下、経産省）及び環境省に提出、特定事業者の強い懸念を伝えました。

当協議会では、2016年度を、これまでの当協議会の提言や評価・検討報告書を踏まえ、的確で適切な対応を果たす年と位置づけて活動を展開しましたが、入札制度の変更や委託料の大幅上昇など新たな課題に対しても、関係省庁に特定事業者の意見を度々提出するなど、（公財）日本容器包装リサイクル協会（以下、容リ協会）など関係諸機関とも連携して対策に取り組みました。

個々の課題については、企画運営委員会と各専門委員会を軸に、法見直しWGや基本問題検討会、容リプラ再生材に関する懇談会（以下、再生材懇談会）、ケミカルリサイクル研究会（以下、CR研究会）などで諸課題を検討しました。

また、関係各主体との相互理解と連携・協働の取り組みとして2都市で意見交換会を開催、広報・啓発活動として、東アジア最大規模の環境展・エコプロ2016への単独出展、活動報告書〈プラねっと2016〉の発刊などの諸活動にも取り組みました。

また、容器包装 8 素材団体で構成する 3 R 推進団体連絡会の活動も推進しました。

2. 事業報告

2-1. 容り法見直しへの対応と今後の容り制度の検討

2016 年度は、これまでの当協議会の提言や、評価・検討報告書に示された諸課題への対応など、今後の容り制度の在り方について、政策専門委員会・法見直し対策 WG と見直し結審後に設けた基本問題検討会を軸に検討しました。

法見直し対策 WG では、2016 年 4 月に評価・検討報告書案に対して 8 項目のパブリックコメントを提出、また基本問題検討会では、変更入札制度をはじめ評価・検討報告書に示された容り制度の課題などについて検討しました。

特に、変更入札制度については、2017 年 1 月に経産省と環境省に、当協議会として再見直しを求める意見を提出しました。その後、経産省、環境省や容り協会からの説明や質疑応答などを行いました。2017 年度の落札で委託料が急上昇したことから、2017 年 3 月に再度、経産省と環境省に意見提出しました。

一方、一昨年から進めてきた再生材懇談会では、コンパウンド事業者や材料リサイクル事業者の協力を得て、プラ容器包装由来の再生材の品質向上のための〈再生材・物性検査シート〉を作成しました。

また、CR 研究会では、CR 事業者にも参画頂き、〈知りたかった・・・ケミカルリサイクル〉を作成しました。

これらの資料は、今後の容り制度の検討や普及・啓発活動に活用します。

さらに、プラ容器包装の排出量把握などの基になるプラ容器包装のマテリアルフロー（MF）作成の検討会を設置し、検討をはじめました。

2015 年度に計画した韓国への視察調査についても、2016 年 4 月に視察・調査団（参加メンバー 10 名）を派遣し、韓国のリサイクル制度やリサイクル関連施設の視察・調査を行い、報告書として纏めました。

なお、経産省、環境省、農林水産省など関係省庁との情報交換や容り協会との連携・協力など、関係諸機関との連携にも取り組みました。

2-2. 第 3 次自主行動計画の推進

2016 年度から第 3 次自主行動計画（2016－2020 年度までの 5 年間）がスタートしました。第 3 次計画の目標は、表 1 のとおりで、リデュース率 16%、再資源化率 46%です。

表 1 第 3 次自主行動計画の目標

	目 標	基準年度	2015 年度実績
リデュース率	16%	2004 年度	15.1%
再資源化率	46%	2010 年度	45.3%

また、2016年度は、第2次自主行動計画の最終年度である2015年度のフォローアップ結果を集計し、3R推進団体連絡会のフォローアップ報告として、2016年12月に公表しました。2015年度実績は表1に記載の通りです。

なお、第3次自主行動計画に際しては3R推進団体連絡会とも連携しました。

2-3. プラ容器包装の3Rと環境配慮設計の自主的取り組みの推進

プラ容器包装の3R推進に際しては、プラ素材の特質やリサイクル適性などについて市民や自治体関係者の方々から十分な理解が得られていないことから、2016年度も3R推進専門委員会を中心に、市民、自治体関係者への啓発活動やプラ容器包装の3R、環境配慮設計の推進などに向けて、以下の活動を進めました。

- ① 2016年度からスタートした第3次自主行動計画の概要を会員各位に周知し、新たな取り組みを推進するとともに、第2次自主行動計画の2015年度のフォローアップ結果を集計しました。集計結果は、表1の通りです。
- ② 当協議会の年間の活動概要を纏めた報告書〈プラねっと2016〉を、広報・啓発専門委員会と連携して作成しました。このプラねっと2016には、2015年度下半期から2016年度上半期までの活動概要と3R改善事例などを紹介しています。
- ③ 2015年度に策定した環境配慮設計指針に沿って、2016年度は各会員団体が当該業種毎の取り組みを検討頂き、各会員団体がそれぞれの業種に即した環境配慮に関する指針について検討頂き、複数の業種で指針などを作成頂きました。
- ④ 学識者など外部有識者との連携・意見交換を進めました。例えば、容リ法見直し審議の合同会合の産業構造審議会・容器包装リサイクルWG座長の郡嶋孝・同志社大学経済学部教授はじめ多くの学識者、有識者との意見交換などです。

2-4. 各主体との連携、協働の推進

2-4-1. 市民、自治体との連携：意見交換会

市民、自治体と事業者の意見交換会を、2016年度は大阪府豊中市と新潟市の2都市で開催しました。この意見交換会は、2012年度から年3回、通算で14回開催。市民、自治体の方々との直接の対話を通して、相互理解と連携・協働への着実なステップを図る主体間連携の事例として、今回の法見直し審議でも紹介されました。

2016年度は、前年度に総括したこれまでの意見交換会の成果や今後の課題を基に、より充実した意見交換会を目指して、2都市で開催しました。

この5年間で、意見交換会にご参加頂いた方々は、表2の通り、総数で738名、うち市民・NPOが232名、行政・自治体が199名、事業者が307名となりました。

表2 これまでの市民・自治体と事業者の意見交換会の参加者総数

年 度	市 民	行政・自治体	事業者	合 計
2012 年度	4 6	2 5	6 9	1 4 0
2013 年度	6 4	5 4	7 3	1 9 1
2014 年度	5 4	5 0	5 5	1 5 9
2015 年度	4 3	4 6	7 0	1 5 9
2016 年度	2 5	2 4	4 0	8 9
合 計	2 3 2	1 9 9	3 0 7	7 3 8

なお、次項の通り、3R推進団体連絡会でも、市民、自治体等との意見交換会を開催しており、同連絡会との連携を含め、主体間連携への深化を図っております。

2-4-2. 3R推進団体連絡会との連動

容器包装の3Rを推進する8素材団体で構成する3R推進団体連絡会の活動にも積極的に取り組みました。

2016年度は輪番により当協議会が3R推進団体連絡会の幹事長を務め、第3次自主行動計画のマスコミ広報による周知徹底及び第2次自主行動計画の最終のフォローアップ報告、3R推進フォーラムの開催、市民・自治体等との意見交換、市民リーダーの育成や市民団体との協働、学識者との連携などを行いました。

2-5. 広報・啓発活動の推進

2-5-1. 広報・啓発活動の更なる推進

広報・啓発活動は当協議会の重要な活動であり、2016年度も広報・啓発専門委員会を中心に、市民・自治体との意見交換会、エコプロ2016など展示会への出展、ホームページ(以下、HP)の充実などに取り組みました。

- ① プラ容器包装の3Rに関する率直な意見交換や連携・対応の場として市民・自治体との意見交換会を、大阪府豊中市と新潟市で開催し、合計89名の方々にご参加頂きました。(詳細、前項に記載)
- ② 東アジア最大規模の環境展であるエコプロ2016に、プラ容器包装の機能や特質、再商品化の在り方、3Rへの取り組みなどを広く広報、啓発するために、初めて当協議会として単独出展しました。
展示ブースには、小中学生や市民、自治体をはじめ関係者など、約1500名を超えるの方々にお越し頂きました。
なお、エコプロ2016には、3R推進団体連絡会も出展しました。
- ③ また、エコプロ展以外にも、全国都市清掃会議の定時総会での展示や環境省主催の3R推進全国大会への出展など多くの展示会に、3R推進団体連絡会としての出展を含めて参加し、プラ容器包装の3Rについて広報・啓発活動を行いました。
- ④ 当協議会のHPは、2014年に全面リニューアルしましたが、2016年度は、充実し

たHPを目指して、日常的にメンテナンスし、より充実したHPを目指しました。

- ⑤ 会員向け情報提供ツールであるメールニュースは、2017年3月で第58号を数え、委員会予定やイベント情報や活動報告など、会員への情報提供ツールとして発信しました。

2-5-2. 3R推進セミナーの開催

2016年度は、会員各位への情報提供の一環として、定時総会での記念講演をはじめ、6月と3月に3R推進セミナーを開催したほか、7月にリサイクル関連施設〈プラ容器包装・ソーティングセンター〉の見学会を開催しました。

3月のセミナーでは、変更入札制度と2017年度の落札結果について、容リ協会に講演を頂き、約90名の方々に参加頂きました。

プラ容器包装・ソーティングセンター見学会は、宮崎県日向市という遠隔地での開催でしたが、16名にご参加頂き、最新のリサイクル関連技術を見学頂きました。

2-6. 技術的課題への取り組み

各委員会での活動に伴い発生する技術的課題に関する評価・報告、新技術の情報収集・提供、各専門委員会への技術的助言、広報パンフレット作成への助言などについては、必要に応じて技術・情報専門委員会で取り組むこととしております。

2016年度は、特に技術面での課題がなかったことから専門委員会は開催しませんでした。7月にリサイクル関連施設見学会などを開催し、技術的な観点からの最新情報を提供しました。

2-7. 会員の加入拡大の取り組み

2016年度は、昨年度に引き続いて、会員の加入拡大に向け、積極的な活動を進めましたが、新たな会員の加入には至りませんでした。

今後も、事業者の3R推進のための、さらなる連携を目指して幅広い会員の加入を進めてゆきます。会員各位のご協力をお願い致します。

2-8. 日常的な対応

外部からの問い合わせ、行政との対応、関係団体との対応等、積極的に対応して行きました。また、事務局体制の整備・充実にも取り組みました。

以上